

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、1/5)	前年比▲14.6% (軽自動車含む)	12月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、12ヵ月連続で前年比減少。普通車は、2ヵ月連続で増加したものの、軽自動車の大幅な前年割れが続いたほか、小型車も引き続き減少。
11月毎月勤労統計 (速報、1/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比±0.0% 前年比+0.5% 前年比+1.1% 前年比▲8.6% 前年比+2.1%	11月の現金給与総額は、前年から横ばい。内訳をみると、特別給与はマイナスとなったものの、所定内給与の増勢が続いているほか、残業代などの所定外給与もプラスに寄与。物価の影響を除いた実質賃金は同▲0.4%と、5ヵ月ぶりにマイナス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業など、非製造業で高い伸び。
11月景気動向指数 (速報、1/8) CI先行指数 一致指数 遅行指数	103.9 前月差▲0.3ポイント 111.6 前月差▲1.7ポイント 115.0 前月差▲0.4ポイント	11月のCI先行指数は、2ヵ月ぶりに低下。株価が持ち直したほか、消費者マインドも改善したものの、在庫が再び積み上がり、全体ではマイナス。 CI一致指数も2ヵ月ぶりに低下。10系列のうち、所定外労働時間指数と営業利益(全産業)を除く全ての系列がマイナスに寄与。とりわけ、前月の反動による耐久消費財の出荷減や中小企業の出荷減が全体を押し下げ。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。

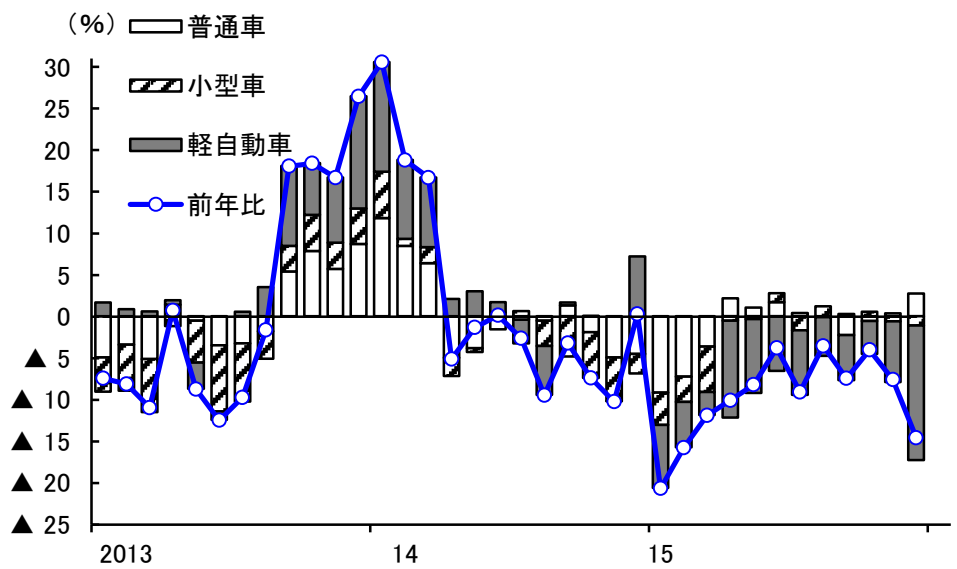
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、強弱が入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資の拡大は限定的。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は勢いを欠く状況。
(2) 当面の見通し
当面は、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制や、中国の景気減速による財輸出への下押し圧力などが重石に。もっとも、景気の自律拡大メカニズムが維持されるなか、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/12 (火)	12月 貸出・預金動向 11月 国際収支 12月 景気ウォッチャー調査	日本銀行 財務省・日本銀行 内閣府
1/13 (水)	12月 マネーストック	日本銀行
1/14 (木)	11月 機械受注 12月 企業物価指数	内閣府 日本銀行

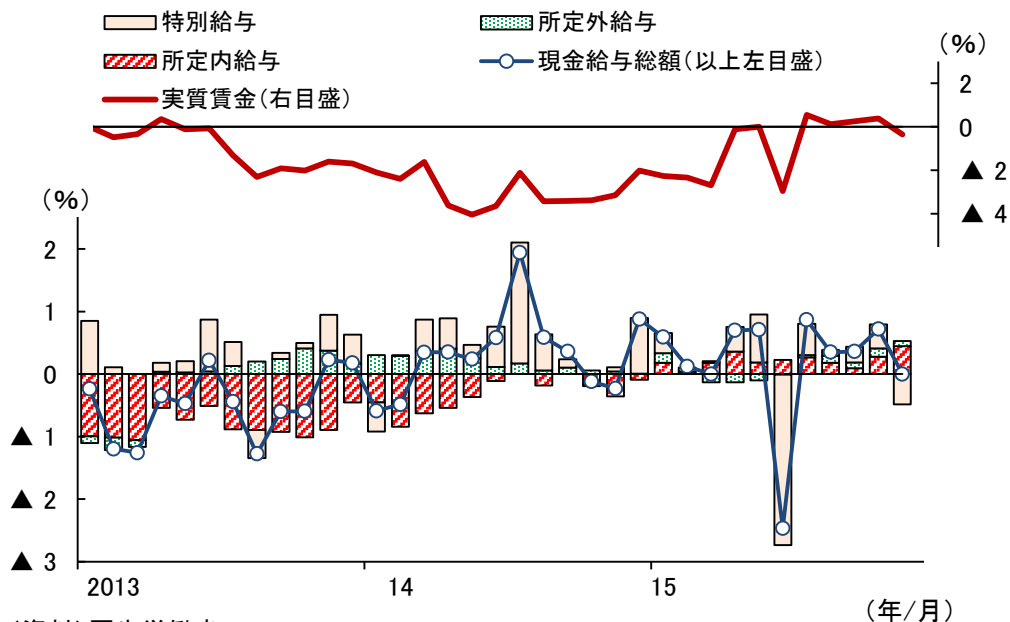
(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(年/月)

(図表2)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省

(年/月)

わが国の主要景気指標

2016/1/12

(%)

	2014年度	2015年		2015年			
		7～9	10～12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)		< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	<▲ 1.0> (1.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)		< 1.4> (▲ 1.5)	< 2.1> (▲ 0.8)	<▲ 2.5> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)		<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	< 0.4> (▲ 0.5)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)		<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	< 2.9> (▲ 0.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>		97.4 < 1.5>	98.7 < 1.3>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)		<▲ 0.4> (0.8)	< 0.9> (1.5)		
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.1> (1.3)		<▲ 0.2> (0.6)	< 1.0> (0.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)		< 7.5> (▲ 1.7)	< 10.7> (10.3)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)		(13.4)	(▲ 19.8)	(▲ 6.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)		(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	(3.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.5 (6.2)		90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	88.6 (1.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.0) (0.7)		(▲ 0.3) (▲ 0.4)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(1.0) (0.8)		(▲ 1.6) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)		(1.8)	(4.2)	(▲ 2.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(2.3)		(2.9)	(2.8)	(▲ 1.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)
完全失業率	3.53	3.39		3.44	3.12	3.30	
有効求人倍率	1.11	1.23		1.24	1.24	1.25	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)		(0.4)	(0.7)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)		(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.0)	(2.2)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543 ▲993	2,092 ▲344		673 ▲154	742 ▲58	711 ▲25	
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)		(3.8)	(3.7)	(3.3)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)		(4.3)	(4.3)	(4.0)	
経常収支 (兆円)	7.93 6.46	4.93 3.30		1.47 0.49	1.46 0.61		
前年差							
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14 4.61	▲0.96 1.92		▲0.12 0.84	0.10 0.85	▲0.38 0.52	
前年差							
通関輸出 (兆円)	74.67 (5.4)	18.96 (3.7)		6.42 (0.5)	6.54 (▲ 2.2)	5.98 (▲ 3.3)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.8)		(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)	
輸出価格	(3.9)	(6.8)		(4.6)	(2.5)	(▲ 0.3)	
通関輸入 (兆円)	83.81 (▲ 0.9)	19.92 (▲ 5.8)		6.54 (▲ 11.0)	6.44 (▲ 13.3)	6.36 (▲ 10.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)		(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(1.6)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.0)		(▲ 9.2)	(▲ 9.9)	(▲ 11.7)	
金融収支 (兆円)	13.31 15.06	5.86 3.05		3.00 1.27	0.40 ▲0.71		
前年差							
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.0> (0.6)		<▲ 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)	

(%)

	2014年度	2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		13	12	12	15	12	12
非製造		13	16	19	23	25	25
中小企業・製造		▲1	1	1	0	0	0
非製造		0	▲1	3	4	3	5
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	<▲ 0.7> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.6)	
名目GDP	(1.5)	<▲ 0.9> (0.5)	< 0.8> (1.3)	< 2.0> (2.2)	< 0.2> (2.1)	< 0.4> (3.5)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.8	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.3	▲17.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/10	0.1	0.1	0.1	▲0.2
11	▲0.4	0.1	0.0	0.0
12	0.0	0.0	▲0.1	0.1

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/11	103.7	111.8	115.2
12	105.0	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.2
2	103.9	112.7	115.3
3	104.1	111.1	115.8
4	105.6	113.8	117.0
5	106.2	112.0	115.8
6	106.8	113.2	115.9
7	105.3	112.8	116.2
8	104.0	111.9	115.7
9	102.4	111.8	115.7
10	104.2	113.3	115.4
11	103.9	111.6	115.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社